



廣 瀬 川

第86号

平成27年
1月31日

仙台市小学校長会

発行者／針生 弘（会長） 責任者／榊井 裕（広報部長）

主張

「地域とともに歩む学校」のあとに

副会長 佐藤 悦雄（榴岡小学校）



平成10年に文部省（当時）は、「子どもの体験活動に関するアンケート調査」を全国の小中学生1万1千人を対象に行い、その結果、次のような傾向があることが明らかになった。①「生活体験が豊富な子どもほど、道徳観・正義感が充実している」②「お手伝いをする子どもほど、道徳観・正義感が充実している」③「自然体験が豊富な子どもほど、道徳観・正義感が充実している」ということであった。「小さい子どもを背負ったり、遊んであげたりしたこと」「チョウやトンボ、バッタなどの昆虫を捕まえたことがある」という体験のある子どもほど、「友達が悪いことをしていたらやめさせる」「バスや電車で席を譲る」といった道徳観・正義感の度合いが高いことが分かったのである。その後、平成17年、21年にも同様の調査が行われたが、自然体験や生活体験をしたと回答している子どもの割合は、残念なことに年々減少しているという悲しい結果が出されている。

また、平成25年度の別の文科省の調査では、小学生の不登校児童数が増加傾向にあり、さらに暴力行為件数も増えてきているという残念な結果が出されている。この報告を待つまでもなく、各学校において、これまでになかった子どもたちの思いもよらない行動や出来事、そして学校生活になじめない子どもが多くなってきていることを実感している校長

先生方も多くいることだろうと思う。

体験活動の減少と問題行動をすぐに結びつけて考えるのは、あまりに短絡的かもしれない。ただ、子どもたちに生活体験や自然体験などを積極的に経験させていくことによって改善されるところは大きいように思えてならない。

しかしながら、学校の現状を見てみると、今後ベテラン教員の大量退職や国を始め自治体の財政難のため、「人・物・金」をあてにすることはできない時代になっており、学校で対応できるゆとりはどこにもない。

では、どこで、誰が、子どもたちに体験の場を提供してやるのか。

これまで行われてきた「開かれた学校づくり」や「地域とともに歩む学校」というのは、学校を開放し、地域の方や保護者を学校に招き入れるだけで終わるものではないと思っている。その人たちを通して、地域の中にいかに子どもの体験の場を作り上げられるか、家庭の中で、いかに子どもに手伝いなどの役割を担わせられるかを考えてもらうことにこそ大きな意味がある。

今こそ、我々は、学校を核として、子どもたちのよりよい環境作りのために、地域や家庭と一緒に、地域に様々な仕掛けを企てていこうではないか。

内 容

○主 張	1
○座 談 会	2
○研修部から	14

○生徒指導部から	16
○提言「復興に向けた創造ある教育」	17
○新任校長所感	19
○編集後記	20

座

談

会

新たな防災教育

●と き 平成26年10月14日(火)

●ところ 仙台市教育センター

【あいさつ】 針生会長



未曾有の被害をもたらした大震災から3年7か月がたちましたが、私たちはこの大震災をきっかけに、日常的な学校と地域とのつながりや連携強化の重要性を再認識することとなりました。子どもたちが大震災を経験して得た命の尊さや助け合うことの大切さ、主体的に地域や社会に関わろうとする姿勢などを育むためには、家庭や地域との連携・協力が不可欠だと思います。各学校は、すべての教育活動の基盤でもあり、防災の観点からも大きな意義を持つ「地域とともに歩む学校」づくりを今後より一層推進していく必要があると思っています。

同時に、防災教育の重要性とその必要性も改めて認識させられました。震災直後の平成24年度には、これからの防災教育の基本的な方向性が仙台市教育委員会から示され、防災主任の全校配置や防災教育モデル校による取組も始まりました。さらに平成25年度には防災教育副読本が全児童生徒に配付されるなど、学校現場における防災教育の質的向上も求められています。

また、平成27年3月14日からの5日間、「第3回国連防災世界会議」が仙台市で開催される予定ですが、この期間は市立学校で取り組んでいる新たな防災教育を広く内外に発信していくよい機会にもなると思います。

本日の座談会のテーマは「新たな防災教育」です。御出席の校長先生方の中には防災教育モデル校や、文科省研究開発校の指定を受け、家庭や地域との連携を密にしながら、新たな防災教育の推進に取り組まれている校長先生方もおられます。各校の取組の参考になるような、活発な御議論をいただきたいと思っています。よろしくお願いします。

司会(日下) 続いて、仙台市小学校校長会広報部長榊井校長先生から、本日の座談会の趣旨等について説明をお願いいたします。

榊井広報部長 今年度、広報部では、「復興に向けた新たな取組を通し、未来を切り開きたくましく生きる子どもを育てる学校経営」というテーマのもとで、会報「廣瀬川」を編集・発行しております。

現在、各学校では、震災後に出された教育振興基本計画に基づき、教育における復興を目指し、創意工夫しながら様々な取組を行っているところです。特に、あの東日本大震災を経験した仙台市の校長の務めとして、「新たな防災教育」に、どの学校でも重点的に取り組んでいるところです。この「新たな防災教育」という言葉について、「杜の都の学校教育」によりますと、それは新たな視点による取組であり、新たな視点から教育課程に位置付けることであると説明されております。先日の校長会研究協議会では、千葉大学天笠茂先生から、くしくも防災教育のカリキュラムマネジメントのお話を伺い、防災教育を教育課程編成上、どのように見直し、再構築していくかという「新たな防災教育」の視点について学ばせていただきました。本日おいでいただいている校長先生方は、その部分に、今、正に、先進的に取り組んでいらっしゃる学校の校長先生方でございます。

本日は、現在の取組状況や課題、今後の方向性、学校経営に対する校長としての思いなどにも触れながら、それぞれ情報発信していただきたいと考えております。

時折りしも、国連防災世界会議が、仙台市を会場に開催されることになっております。本日は、教育委員会教育指導課の齋藤課長様にもおいでいただき、小学校としての具体的な国連防災世界会議との関わりについて、お話を伺うことにしております。また、今、私たちが進めている仙台市の教育の道しるべとなっている「仙台市教育振興基本計画」の理念についても、改めて触れていただきながら、今後目指すべき学校経営の姿について、「新たな防災教育」を中心に考えていきたいと思っています。

司会(日下) ただいま広報部長の榊井先生から説明がありましたが、今日の座談会では、3つの柱で話

<出席者>

齋 藤 嘉 則

(仙台市教育委員会
教育指導課長)

針 生 弘

(仙台市小学校長会長
仙台市立泉松陵小学校長)

山 崎 茂

(仙台市立七郷小学校長)

阿 部 みゆき

(仙台市立将監中央小学校長)

小 野 順

(仙台市立東六番丁小学校長)

高 橋 隆 子

(仙台市立八本松小学校長)

柳 井 裕

(仙台市小学校長会広報部長
仙台市立芦口小学校長)

司会

日 下 孝

(仙台市小学校長会広報部
仙台市立人來田小学校長)

を伺えればと考えております。

1 つ目として、防災教育の現状について

2 つ目は「仙台市教育振興基本計画」に示された理念を共有した後で、各学校で取り組もうとしているこれからの防災教育について

3 つ目は「未来を切り開きたくましく生きる子どもを育てる学校経営」への思いについての 3 つの柱でお話いただければと思います。

防災教育の現状

司会(日下) それでは、話し合いに入ります。東日本大震災から 3 年 7 か月が経過しましたが、地域との連携が、今、問われています。

初めに、各校長先生方に震災当時の様子とこれまで取り組んでこられた新たな防災教育についてお聞きしたいと思います。

まず、七郷小学校の山崎先生お願いします。

山崎校長 七郷小学校は、市内で一番長く避難所を開設していました。壊滅的な被害を受けた荒浜地区の人たちが避難をしていましたので、閉所に至るまで時間がかかったようです。体育館が傾いて危険だということで、教室を避難所として使用したため、授業再開が遅れたということです。

本校は、平成24年度、市教委から「新たな学校防災教育モデル校」に指定されました。各行政区からそれぞれ 1 つの中学校区が指定され、若林区では七郷中学校区で、七郷中学校、七郷小学校、荒浜小学校が連携して研究を進めました。各校独自の取組の他に、3 校合同での取組も幾つか行いました。

七郷小学校の独自の取組としては、

- ・各避難訓練、登下校訓練、引渡し訓練、子供会集合訓練などの見直し
- ・防災教育関係のカリキュラムの見直し

- ・防災教育の研究授業

などを行い、合同の取組としては、

- ・3 校合同防災研修会(教職員、児童生徒)
- ・3 校合同防災講座
- ・防災手帳作成
- ・3 校合同復興展(成果発表)

などを行いました。初めは 1 年間の指定でしたが、25年度以降もモデル校の事業は継続していくことになりました。

市教委が、防災をテーマとした研究開発学校の指定を受けることになり、実践校として協力することになりました。教育課程の中に「防災安全科」という新しい領域を作るという研究で、25年度から 4 年間の指定を受けることになりました。「震災の教訓や体験を風化させず、今後の教育活動の中で継承していくためには、児童の直接体験によらない、より汎用性や継続可能性のある防災教育の具体的な指導法を確立していく必要があります。そのためには、まず、学校教育全般を防災の観点から広く見直し、関連付けて、新たな視点で再構築するとともに、教科・領域の内容を一部統合した『防災安全科』を全学年に創設する。」というものです。

昨年度は指定 1 年目で、一応準備期間として研究を始めました。育てたい資質・能力と防災単元の開発を主に研究を進め、児童や保護者に対して意識・行動調査を実施しました。意識調査は今後毎年実施し、4 年間の経年変化等もみていく予定です。

防災単元の開発としては、社会、理科、体育、家庭、生活、総合的な学習の時間、道徳、特別活動の 8 部会に分かれて、防災教育に資する内容の確認から始めました。その後、学年ごとに、1 つの内容を充実したり、複数の内容を教科横断的に統合したりすることで、単元として構成していきました。学年ごとに、3 ～ 5 つの単元を作り、20 時間を「防災安全科」として年間計画に位置付けました。今年度はその計画に従って、各学年が研究授業を行っています。「防災安全科」として再構築して指導すること

によって、子どもたちに身に付けさせたい資質・能力が更に育っていくことを目指して研究を進めています。これまでのように、教科・領域で横断的に指導するよりも、「防災安全科」という1つの領域を作って指導した方が効果的であるということを確認していくのが課題です。

司会（日下） 次に、震災当時は中野小学校に勤務していて直接津波の被害を経験している将監中央小学校の阿部先生お願いします。

阿部校長 教頭として勤めた中野小学校学校再開までと再開後の1年間の歩みについてお話いたします。



大地震発生時は、1年下校途中、2年清掃中、3年帰りの会、4～6年6校時授業でした。

直ちに校庭に避難、人数確認、児童引渡し後、大津波情報で3階にあたる屋上に避難を開始し、その約1時間後に校庭に大津波が到達しました。

子どもたちと職員は、地域の方々とともに、屋上で校舎に津波と火災が迫り、家や人、車が次々と津波にのみ込まれる様子を目の当たりにする恐怖を体験します。後日、「先生、俺たち、ここで死ぬの?」と問いかけた子もいたと聞き、胸がつぶれる思いでした。

夜中に水が引き、一部の児童を引き渡しました。雪の降る厳しい寒さの中、約600名が屋上と2階で一晩を明かしました。

翌朝の時点で、99名の児童が残っていました。自衛隊のヘリコプターとバスによって、全員が救助されたのは、翌日12日の午後3時過ぎです。人的被害は、保護者を含む家族の死亡、行方不明11名と悲惨な状況の中、結果的に在校生が全員無事でした。

校長の判断と指示の下、教職員と地域のリーダーが役割を分担し、比較的冷静に避難活動を進められたのは、それまでの3年間に、毎年1回の地域合同避難訓練を実施していた成果だと痛感しています。

ヘリコプターで最後に学校を出た私は、翌13日の朝、電気が復旧していた荒町小学校に、既に充電が切れていた非常用無線を持って一人で伺い、名簿を頼りに児童の安否確認と市教委との連絡を始めました。

そして、14日から、市教委内に仮職員室を設置し、職員を招集して、児童の安否確認・避難所確認、報道機関への情報提供の放送依頼を開始しました。教職員と市教委支援チームが23か所の避難所を回っ

て、安否情報や児童の避難状況の確認作業を進め、最終的に津波から1週間後の3月17日に全児童の無事が確認できました。

その後、重要書類の搬出、卒業式や修了式についての準備を始めましたが、結局、修了式は実施しませんでした。卒業式は、3月31日に福室小学校の式場をそのままお借りして福室市民センターで挙行了しました。卒業生27名全員が普段着のまま、5年生児童の一部、来賓と保護者に囲まれて巣立っていきました。

同時に、避難所回りによる児童や保護者への支援を続けました。3月19日からは、震災孤児3名や津波にのまれて流された児童4名を始めとする児童との、教職員とカウンセラーによる避難所での第1次カウンセリングを24日まで実施しました。市教委の素早い対応と指示によって、早期からメンタルケアが行えたことは、本当に幸いでした。関係機関の皆様への感謝の思いでいっぱいです。

そして、4月1日に、中野栄小へ職員室を移設し、4月4日から本格的な学校再開と新学期準備作業が始まりました。

入学式、始業式は4月21日に決定し、それまでの期間は、避難所回りによる児童や保護者への支援と同時に、自衛隊による大型備品の運搬を含む、被災した校舎からの物品運び出しを続ける毎日でした。

4月21日に始業式・入学式を迎えましたが、全校児童数は震災前の約三分の二の95名となり、その日から、4月いっぱい、第2次心のケア緊急支援を実施しました。

- 4月末に実施した保護者へのアンケートからは、
- ・学校に行くと安心し、とても楽しそうだ。友達や先生に会うと心が晴れるようで明るい顔で帰ってくる。
 - ・学校に行くようになってから元気がでた。
 - ・中野小と中野栄小との交流を増やしてほしい。

と、学校生活そのものが、いかに子どもの心のケアになるかに気付かされる願いも少なくありませんでした。

中野小では、学校再開後の1年間、学校運営の柱となる重点目標とその具体的方策に、まず、「心の教育の推進」を掲げ、精神科医師と連携した児童の見取りや面談、個人面談の際のスクールカウンセラーの活用、学生ボランティアとの積極的な交流、道徳教育の推進に力を注ぎました。スクールカウンセラーと養護教諭がゲストティーチャーとなり、心のケアを取り入れた研究授業も行いました。

講師に、SCSVの早川先生を招き、9月末には保護

者対象の心のケア研修会も開催しました。

また、幾度も検討を重ね、中野栄小学校の一つの校舎で二つの小学校が共に学ぶ利点を生かした教育活動に取り組みました。特に2校連携でより教育効果が高まると思われる内容は、合同授業を試みました。

中野小学校の学校再開は、中野栄小学校の大きな協力によって、特殊な環境下でも比較的順調に進んだと言えます。また、多くの方々に温かな支援をいただきました。特に、支援物資の仕分け作業から、放課後の「杉の子寺子屋」を始めとする児童の学習支援や遊び相手、更には教材作成の補助まで、使命感を持って活動してくれた、延べ40名もの学生ボランティアは、子どもたちだけでなく、疲弊しきった職員にとっても、本当に力強い存在でした。

司会（日下） 防災のモデル校で、震災時1,800人の帰宅困難者を支援した東六番丁小学校の小野先生お願いします。

小野校長 今、お話があったように東六番丁小学校は東日本大震災のときに帰宅困難者で一杯になりました。これは仙台駅から一番近い指定避難所ということで、公共交通機関を利用されていた方々が学校に避難されてきました。

体育館、校舎に1,800人が避難してきました。このことは、結果的には、地域の皆さんが学校に避難できずにコミュニティーセンターなどへ自主的に避難したということになりました。

地域の方々の避難所であった学校に避難できなかった訳です。まさに想定外のことでした。地域の課題として大きく浮かび上がった問題でした。

さて、東六番丁小学校は、平成24年度から3か年「防災教育モデル校」の指定を受け、生活科と総合的な学習の時間を中心にして研究しています。前校長の渡部力先生の御指導の下に取り組んだ、平成24年度25年度の2か年についてまず、お話したいと思います。

研究主題を「自分、人、社会とのかかわりを通して、より豊かに思考し表現する児童の育成」とし、授業づくりとカリキュラムの作成に重点を置いて取り組んできました。

目標として、低学年は「地域への安心感を広げ、自分の命を守ること」、低中学年では「地域を知りながらつながりを深めること」、中高学年では「地域を愛する心を育て、自分にできることを考えること」、高学年では「防災能力を高めるとともに、身に付けたことを地域のために生かすこと」を掲げて

おります。

まず、防災教育全体計画の作成に取り組みしました。平成24年度は、各学年の各教科、領域の内容からリストアップし全体計画の骨組みを作るとともに各学年の年間指導計画を作成しました。平成25年度は、24年度に作成したものに「知識、技能、態度」の観点から防災対応力の見直しを図り、指導計画に反映させました。また、防災副読本をより有効に活用できるように各学年で年間指導計画に修正を加えました。平成25年度は、研究の視点を3点挙げました。視点1は体験活動の質と量の検証、視点2は体験と思考を結びつける言語活動の工夫、視点3は自助・共助の心情の育成です。この3つの視点から各学年の取組を振り返り、本年度の研究に生かそうと努力しています。

この2年間の取組の中で、成果として教職員の意識の変容が見られました。東六番丁小学校の防災教育の根幹に関わると捉えている「地域とのつながり」について教職員の認識が深まってきました。また、地域の商店街を教材化し、地域の方々を講師として学校にお招きすることにより、児童も地域の一員であるという意識を持たせることができました。

改善点としては、より地域と連携を密にした防災計画が求められることや防災教育に関するカリキュラムの修正が挙げられております。

司会（日下） 八本松市民センターが事務局となり、震災から2か月後には「地域防災サミット」を立ち上げた八本松小学校の高橋先生お願いします。

高橋校長 八本松地区は、震災直後に、市民センターが事務局となり、「地域防災サミット」を立ち上げました。「住民による住民のための災害対策」と銘打ったサミットの特徴は、大きく2点あります。

まず1点目は、毎月1回第3水曜日に地域、学校、行政の関係者が集まって、地域防災力向上のための協議を重ねていることです。立ち上げから4年目を迎え、横のつながりが強くなっていく中で、避難の仕方の統一、実情にあった防災訓練、具体的な組織づくりといった課題が、次々にクリアされてきました。特に、震災時は若い人の手伝いが少なかったという反省があり、サミットの体制に、PTA地区子供会を入れたところ、地域活動に保護者を取り込むことができました。その成果として、世代を超えた新しい交流が生まれ、地域全体で防災に対する心情と態度を支える基盤ができつつあります。次世代の育成にも弾みが付きしました。

また、昨年度から、行政の考えや方向性を確認す

るために、指定動員担当者の出席を学校から要請し、会議に毎月参加していただくことになりました。

サミットの間では、校長として「地域とつながる防災教育」の確立を目指した提案を幾つかしてきました。

その一例は、防災教育の視点を入れた「地域版防災マニュアルづくり」です。「組織体制が決まっても、どう動けばよいのか見当がつかない。」という地域の声を受けて、校長がマニュアル作成委員会に加わり、学校が作成した「避難所立ち上げのためのシナリオ」を提供しました。今後は、マニュアルに災害への心構えであるとか、一時避難所の役割と初動体制の在り方も入れ、防災教育との融合を図った「総合防災マニュアル」へと進化させていくことも協議中です。さらに、学校から特別支援教育の理解啓発として、個別に配慮を要する児童、家庭のエスケープゾーン確保の協力や、食物アレルギーについての説明もしています。震災の経験、教訓を忘れずに、集団生活において特に留意してほしい子どもたちの情報共有を図っています。

特徴の2点目は、会場を2箇所に分けて行う地域合同防災訓練です。訓練は「防災学習の日」として、年間指導計画に位置付けています。

午前8時の発災を想定し、児童は非常持ち出し袋を持って、親子で一時避難所に行き、次に町内会の方々と訓練会場の小学校か市民センターに移動します。訓練内容は、学校の創意工夫で提案したもので、下学年が、防災ダック、防災クロスワードパズル、八本巻きなど、クイズやゲームで覚える「自助」の訓練、上学年が、救護手当訓練、目隠し訓練、炊き出しの手伝い、消火器操作、水運びリレーなど、消防局の方々と一緒に「自助」と「共助」の実際的な内容を体験します。訓練終了後は、防災副読本「3.11から未来へ」を活用した防災学習の授業参観に切り替え、実践的な思考力や判断力が身に付いたかどうかの観点で振り返りを行います。

防災サミットによって新しいつながりが生まれたことで、互いに地域が見えてきたのでしょうか、保護者同士の希薄な人間関係が少しずつ改善されてきました。このことは、昨年度立ち上げた「学校支援地域本部」の活動にも良い影響が出てきています。「参加」と「協働」をキーワードにした防災教育の確立が、学校と地域社会の循環を意識した教育につながっていると感じています。

司会（日下） 次に針生先生お願いします。

針生会長 本校でも、「杜の都の学校教育」の推

進基盤である「新たな防災教育」に基づきながら、学校の実態と地域性を加味した「防災教育全体計画」と、これまでの計画を見直しながら防災副読本の活用を位置付けた「防災教育年間指導計画」を作っています。

震災直後はまだ統合前でしたが、旧松陵小、旧松陵西小の両校がともに避難所となりました。旧松陵西小では町内会組織が機能して、加美町との防災協定を生かした避難所運営がなされたと聞いております。

自校の防災教育の状況について、4年生の実践例と地域との関係づくり、小中連携の3点についてお話いたします。

統合前年の平成24年度には、旧松陵小、旧松陵西小の4年生と一緒に地域防災マップをつくり交流を図りました。また、開校した昨年度は総合的な学習で地域防災に取り組み、町内会長を講師に招いて地域における防災の取組や災害から身を守る方法について学習し、仙台市の防災副読本の学習から発展させた「我が家の防災マニュアル」づくりにも取り組みました。

次に、地域との関係づくりについてですが、日常から地域の方々とは互いに顔の見える関係、協働して動ける協力関係を築いておく必要があると思っています。開校と同時にスタートした地域との共催による学区民運動会の実施に当たっては、事務局会や実行委員会等を複数回開催していますが、この会議は地域の特性や実態を互いに共有する場にもなっています。また、地域の防災会議に、教頭、教務、防災主任が毎回参加し、地域防災マニュアルづくりにも関わっています。後ほど、新たな防災教育のところでお話いたしますが、地域総合防災訓練における登校時避難訓練に関する学校側からの提案にも、地域の方々からの理解と協力をいただけることとなりました。

また、本校は開校時から松陵中との「小中学びの連携モデル事業」の指定を受け、防災教育に関する交流活動にも取り組んでいます。昨年12月には松陵中で学校防災学習会が開催され、4年生も参加しました。講師の話を聞いた後、中学生・地域の方々と一緒に防災クロスロードという活動を行い、ゲームを通して、震災のいろいろな場面での自分の行動を考えながら、意見の交換も行いました。

この活動の中で、小学生のお世話をする中学生の姿から、大震災の際に避難所で活躍した中学生の話を思い出しました。中学生のとった行動には、小学校で培われたものが素地にあると思っています。

この「一緒に働きたい」、「誰かのために働くことが気持ちいい」、つまり「貢献の心地よさ」、「共助」や「公助」を育てるためには、小学校での係活動や当番活動、児童会活動などの充実が重要であることを再認識しているところです。

いろいろお話いただきましたが、地域との連携、小中の連携、これらをベースにしながら防災教育を進めているというのが本校の現状になります。

「仙台市教育振興基本計画」に示された 理念と第3回国連防災世界会議

日下（司会） 5人の校長先生方のお話を伺って、共通することがいくつかありました。

キーワードでくくると、「地域とともに歩む学校」、「新たな視点で取り組む防災教育の重要性」などです。

ここで「仙台市教育振興基本計画」の策定の経緯や震災によってより鮮明になったこと、理念などについて、義務教育に関わるところを中心に仙台市教育委員会教育指導課長 齋藤嘉則先生にお話をいただきたいと思います。

齋藤課長 仙台市教育振興基本計画第2章、教育を取り巻く社会の現状の4、教育の課題の中で、子どもたちは「震災を通して、命の尊さや助け合うことの大切さを学び、また、主体的に地域や社会に関わっていこうとする姿勢も見られました。こうした経験を、様々な取組にしっかり生かしていくことが求められています。」と記述されています。

まさしく、現在、市立学校で取り組んでいただいております新たな防災教育に通じるものでございます。

仙台市教育委員会といたしましては、平成26年度「杜の都の学校教育」の新たな防災教育の全体像の中で具体的に目指す児童生徒の姿をお示ししております。一口に、自助、共助の力を育むと言いましても、各学校や家庭、地域の実態により、具体的な目標設定が異なると考えられます。津波に遭遇した沿岸部の学校、都市部の学校、山間部の学校それぞれの状況等で災害に対する意識に違いがみられますので、設定する目標の内容も異なるものになると考えられます。学校の中でも発達段階によって差があるため、学年ごとの具体的な目標設定も必要となるものと考えられます。

目標を理念で終わらせることなく、具体的な目標

を設定して取り組むことが新たな防災教育では重要でございます。ぜひ学校の実情を踏まえた防災教育を推進していただきたいと思います。

また、教育振興基本計画第2章、4、教育の課題では、「自ら考え、行動して自らの命を守ることや地域で互いに支え合うことなど、災害時に市民一人一人が最良の行動を取ることができるようにすることが求められています。」とあります。

これまでも、各学校は、家庭・地域とともに防災教育に取り組んでいただいていると思いますが、今後も三者の「顔の見える関係」づくりに努め、三者が一体となって地域ぐるみで防災教育を推進できる体制を推進していただきたいと思います。

それから、国連防災世界会議が3月14日（土）～18日（水）の5日間、仙台で開催されます。1994年の横浜大会、2005年の兵庫大会に続く、3回目の開催となります。国連の全加盟国の首脳、閣僚、国連機関代表、認証NGO等5千人、関連行事を含めまして、4万人の参加を想定しております。

教育局といたしましては、関連事業（パブリックフォーラム）として、仙台市民会館でポスターセッションとフォーラムを開催する予定です。「新たな防災教育」と「児童生徒による故郷復興プロジェクト」に関する取組の具体を発表します。さらに、神戸市市立学校（1校予定）の参加を得て、阪神・淡路大震災後の神戸市における防災教育の取組を発表する予定でございます。

フォーラムでは、ポスターセッションへの協力、児童生徒による復興ソングの披露、防災教育授業の公開、「新たな防災教育」「児童生徒による故郷復興プロジェクト」に関する児童生徒の取組の発表などを行います。

仙台市内の各学校におかれましては、この事業への御協力、参加者への記念品の作成などの御協力をお願いいたします。

新たな防災教育

日下（司会） これからは、家庭・地域ともに地域ぐるみで行う防災教育を進めていくことが求められています。

各学校では、既に新たな視点で取り組まれておりますが、今後更に視点を広げて取り組もうとしていることなどについて具体的にお話いただきたいと思います。高橋先生お願いします。

高橋校長 震災時は、学校の体育館の壁が崩れ、

津波も千代大橋まで遡上しました。当時は、本校の教育活動を通して、支援していただいた方々との交流も生まれました。しかし、多くの支援に感謝しながらも、地域全体では目立った被害がなかったことから、ほとんどの児童は震災の状況については、メディアを通したもののしか知りません。

私たちは震災の経験から「命」や「生き方」の大切さを学びました。そこで、八本松小学校では、新たな防災教育の視点を教育復興に不可欠である「生き方教育」とし、校内研修に「子どもの哲学」というプログラムを取り入れました。これは、対話を通して子どもの探究心を育む学習手法です。校内研究で取り組んでいる「思考力の育成」に向けて、思考を整理するシンキングツールとしても活用できると考え、国語や道徳、特別活動のカリキュラムに組み入れながら、試行的に実践を重ねています。実践の先には、子ども一人一人の思考力・想像力を培い、異なる考えを安心して分かち合えるコミュニティづくりに発展させていくことが期待できます。

「生き方教育」は、人としての一定の在り方や生き方を教え込むのではなく、子ども自身が自ら見出し、実現する能力を育てることにあります。一人一人が違った生き方をすることを踏まえ、自ら主体的に判断して行動するための、固有の選択・判断・行動の基準を持てるように、子どもたちの自主的活動も促しています。

児童会では、学校生活のスローガンを「笑顔 きらめく 八本松」とし、「小中合同挨拶運動」「社会を明るくする運動共催行事におけるメッセージカードづくり」「地域行事で全校合唱披露」「地域防災サミット拡大委員会の取材活動」など、自分たちが考案したスローガンを実感できるような取組を行ってきました。PTAと共催の「防災ポスター大会」にも多くの子どもが参加し、防災訓練の広報活動の一翼を担っています。どのように地域と関わっていくのか、地域への恩返しをどのような形で進めていくのか、子どもたちは主体的に判断し、自ら行動に移せるようになってきました。地域の方々と地域にある価値を共有し、地域の一員として活動しようとする姿へ成長していると感じています。

本校の防災教育の方向性として、学校と地域の連携・協働の推進を「地域とつながる防災教育」という側面から更に深め、八本松地区ならではの特性を考慮しながら、これまで以上に地域と一体となった取組を浸透させたいと考えます。

そのためにも、地域防災と学校防災のカリキュラ

ムマネジメントを検討し、資質・能力の観点別で配列した防災教育の年間指導計画を早期に作成する予定です。

今後も、震災の教訓を生かした教育実践を積み重ね、仙台市の教育振興基本計画の下、助け合える心の環境を醸成することで「自らの命を守り抜くために主体的に行動する児童の育成」に努めていきます。

日下（司会） 小野先生お願いします。

小野校長 平成26年度の取組のキーワードとして



「防災・減災を視点にした新たなコミュニティへの参画」を挙げたいと思います。先ほど震災時の学校の様子についてお話ししましたが、結果として、地域の方々が学校を避難所として活用

することができなかったことが地域の大きな課題となったわけです。このことから、地域と学校がより連携を深め、地域の学校としてどのように機能していくかが求められてきています。学校と地域とが相互に関係し合い、よりよい形になっていかなければ地域防災は進みません。

児童が生活科や総合的な学習の時間で学んだことを、小学生の視点でどのように地域に還元できるのかこれがこれからのポイントであると考えます。地域の方々が、防災についてこれまでの課題を踏まえ、新たな視点でコミュニティを作ろうとしています。その中に子どもたちがどのように参画できるか、情報をどのように発信できるかが鍵になっていくと考えます。

具体的な取組としては、まず6月に地域と連携した合同避難訓練と避難所運営のシミュレーションを実施しました。今回は、震災時の課題にどう向き合うかという観点で、避難訓練としては初の試みでした。成果と反省を蓄積し、よりよい避難所運営に生かしていきたいと考えます。

また、2年間授業づくりを通して実践してきた防災教育の全体計画や年間指導計画についても、改善を図っていきたいと思っています。「自助と共助の精神や態度」の育成を効果的に図るための指導について研究を深めていきたいと考えます。災害に強い町づくりに子どもたちがどのように関わり参画できるか、子どもなりの提案ができるかを授業実践研究を通して考えていきます。

生活科においては「児童と地域のつながりをより深めていくこと」、総合的な学習の時間では「地域との関わりを生かしながら自助・共助の力をはぐく

む」ことに重点を置きたいと思います。

日下(司会) 阿部先生はいかがでしょう。

阿部校長 現任校の将監中央小学校は、平成24年度から「新たな学校防災教育のモデル校」に指定され、この2年間に、将監中学校区の学校と共に、家庭と地域と連携を図りながら、様々な活動を展開してきました。

25年度のモデル校としての取組の重点は、多様な防災関係訓練の実施、防災教育の全体計画と年間指導計画の作成、地域や近隣校との連携でした。

本年度は、モデル校の3年目として、作成した年間指導計画に基づいた防災教育を実践しながら必要な改善を加え、小学校6年間の防災教育の系統性や継続性を図っていききたいと考えております。

そこで今年度は、校内研究として、防災教育に取り組んでいます。

研究主題は「自分の命を守り、他の人と助け合う児童の育成～学級活動・総合的な学習の時間における防災教育を通して～」と設定しました。

研究の目標は、学級活動や総合的な学習の時間において、防災・減災の視点で発達段階に応じた授業を実践していくことにより、防災・減災に関する正しい知識や技能、態度を身に付け、自らの安全を確保できる児童、進んで家族や友達、地域の力になれる児童を育成することです。

具体的な研究の内容と方法は、「防災副読本」などを活用し、1・2年は学級活動、3年から6年は総合的な学習の時間、特別支援学級は生活単元学習の時間を中心に授業を行い、カリキュラムについて、校内の防災教育全体計画、及び防災教育年間指導計画を見直しているところです。

避難訓練についても、児童の安全確保・避難方法・避難場所の再検討とともに、指示待ち・指示通りの訓練から、臨機応変な自己避難へと、多様な場面想定をしていくことが望まれます。今年度は、中学校区合同の引渡し訓練を実施しました。また、親子で地域の危険箇所や避難可能な場所をチェックしてマップを作り、さらに各家庭で防災家族会議を開いて、学校外の避難行動について、より具体的な備えを進めています。

司会(日下) 山崎先生お願いします。

山崎校長 七郷小学校では、「夢を育む防災安全」を目指していきたいと考えています。防災安全は、被害に遭わないように、最悪の事態等を想定させ、防災の知識や技能を身に付ける活動が多いため、どうしても楽しくないイメージになってしまいます。

子どもたちが夢を持って学習に取り組めるように、単に、防災の知識や技能の習得のみで終わるのではなく、最終的に、防災や復興を担う子どもたちを育てていくような防災安全科にしていきたいと考えます。3年生は、七郷のまちを探検し、防災のために地域の人たちが工夫していることなどをインタビューして回りました。4年生は、防災や復興のために活躍しているボランティアの方々に話を聞いて、地域のために活動していることの意義などを学びました。6年生は、総合的な学習の時間で、「未来の七郷まちづくり」というテーマで取り組んで3年になります。防災設備・施設が整った、楽しく生活できる安全・安心な街を、子どもたちが設計していく活動です。自分たちの思いをジオラマで表現していく活動ですが、出来上がった未来の街には、子どもたちの夢がたくさん詰まっています。将来、七郷の地域を大切にしながら、防災安全の推進役を担い、防災安全に関する情報発信の中心となる子どもたちが育つことを期待しています。

また、安全・安心で落ち着きのある学校を目指して、「校舎内は走らない」「交通ルールやマナーを守る」など、身近なことから徹底していこうと全職員で取り組んでいます。

防災のためには、地域のコミュニティ、顔の見える関係が大切だということは、震災を通して痛感させられました。避難の仕方、避難所運営など、地域の人たちがお互いに助け合うことによって、スムーズに進むものです。顔見知りであれば、簡単にクリアできる課題や問題が多くあるはずです。今年度、七郷中学校区で学校地域合同防災訓練を行いました(9月27日に実施)。七郷中、七郷小(七郷幼稚園も参加)は授業日にして、全員参加にしました。中学校に避難する地域、小学校に避難する地域に分かれて避難し、最後は、小学校で合同の訓練をする形にしました。七郷地区の地域防災訓練は今年度が最初ですので、「顔の見える関係作り」をテーマにしました。小学生、中学生、大人が地区ごとに集まり、町内会長が自分たちの地域の避難の仕方を説明しました。さらに、地区の役員等を紹介して顔を覚えてもらうようにしました。その後、子供会単位で集まり、中学生が中心になって防災についての活動を行いました。最後は、地域で活動する消防団の放水訓練を全員で見学しました。

今後も、機会があるごとに、地域の人たちと交流する場面を多く作り、防犯、防災、更には地域で子どもを育てるといふ、かつての地域のコミュニティ

が出来上がればうれしい限りです。

司会（日下） 針生先生はいかがでしょう。

針生会長 家庭、地域とともに地域ぐるみで行う防災教育の推進という点から、今後は、地域と一緒に「地域防災訓練」も必要であると考えています。

本校を例にお話いたしますと、これまでは、災害時に備え、「火災」「地震」「不審者」「集団下校」「引渡し」など、様々な災害から自分の命を守るための訓練を行ってきました。しかし、1年間の生活の中で、児童の在校時間が占める割合は20%にも満たないという状況を見たときに、これからは、在校時間外での防災対応力を高めることが不可欠であると考えています。その手立ての一つとして、保護者・町内会・中学校との協働による「地域総合防災訓練」を計画し、今月の25日の土曜日に実施する予定です。防災副読本を活用した授業や地域防災訓練の見学・体験などのほかに、地震を想定した「登校時の避難訓練」を盛り込みました。

この「登校時の避難訓練」について、少しお話ししたいと思います。地震発生時刻を児童の登校中の時間、7時40分に想定し、同時刻に花火を打ち上げます。地震発生後、登校途中の児童は、近くにいる地域の方や中学生などの指示に従い、最寄りの一時避難所に避難します。近くに誰もいない場合は、自分で判断し避難を開始します。まだ自宅を出ていない場合には、自宅から最も近い一時避難所に避難します。避難所では、町内会や中学生の指示のもと、所属や氏名を用紙に記載した後、8時30分には一時避難所にいた方々と共に本校に移動し、名簿等の突き合わせを行いながら、児童の安全を確認するという内容です。

この訓練の実施に当たっては、大きく二つの事前準備が必要となります。災害発生時の対応に関して、家庭・地域と行動や約束事等をあらかじめ決めて共通理解をしておくこと、もう一つは、防災年間指導計画の中に位置付け、児童に対し災害時への対応方法の事前指導をしておくことです。本校では、各町内会や保護者には、学校便りなどの各種のお便りや授業参観などの機会を通して「登校時の避難訓練」の趣旨や内容、留意点等を伝え、また、児童には、集団下校訓練等の際に、災害時の一時避難所・集会所の場所を確認させています。

この「登校時の避難訓練」を通して、学校外での災害発生時への対応が一層強化され、児童の防災対応力、「自助」の力の向上が図られればと思っています。

「未来を切り開きたくましく生きる子どもを育てる学校経営」への思い

司会（日下） 最後に「未来を切り開きたくましく生きる子どもを育てる学校経営」への校長としての思いをお話いただきたいと思います。

まず、仙台市教育委員会から、今後の仙台市の学校運営について校長に期待することをお願いします。

齋藤課長 平成24年～26年の3年間にわたり、新たな学校防災教育モデル校には、先進的な取組の実施と、その取組に関する情報を発信していただきました。また、モデル校には他校が新たな防災教育を取り組む際に、示唆に富む知見を提示していただきました。

例えば、より実践的な防災訓練、救急救護訓練、地域と連携した防災訓練、などの技能面の育成。教科本来の指導を基本としつつ、社会、理科、保健体育、技術・家庭科などにおける防災に関連する内容を指導する知識面の育成。道徳の時間や特別活動における、災害発生時などに人として取るべき行動の根底となる心や態度を培う指導。モデル校では、防災対応力の育成において、大きな成果を上げております。

震災から3年半が経過し、今後は児童生徒の直接体験や記憶を基にした指導方法に加え、震災の教訓を風化させず、継承していくための具体的な指導方法も講じていくことが必要となります。

そのためには、児童生徒、家庭・地域の実態をしっかり把握、分析していただき、学校独自の自助・共助の具体的な重点目標を明確化し、その目標を実現するための年間指導計画の作成と、計画に沿った教育活動の展開が重要です。

加えて、その結果、児童生徒にどのような変容が見られたのかを検証し、その結果を次年度の年間指導計画の作成に生かすことも肝要であると考えます。

司会（日下） 各学校、地域の特性に応じて学校経営を行っていると思いますが、このことについてお話しください。

阿部校長 次のようなことが大切であると考えています。

まず第1に、マニュアルの再検討及び避難訓練の充実はもちろんですが、校長として、地域や行政等との、顔の見えるパートナーシップの構築こそが不可欠であると感じています。

第2は、東日本大震災の経験を風化させない取組とメンタルケアの継続です。

語り継ぐことは、言うまでもなく大切です。これからの子どもたちに残したいものと考えますと、津波避難訓練・奉仕活動・避難所生活体験など、体験を通した記憶の引継ぎも有効かもしれません。

ただ、現時点では、津波の恐怖や家族の喪失、孤独の恐怖などを体験した児童生徒については、フラッシュバックなどのPTSDの症状を疑い、地域や児童の実態に応じて十分配慮した対応を考えていかなければなりません。阪神淡路大震災では、震災の3年後に、メンタルケアの必要な子どもたちが増えたと聞きます。学校は、関係機関と連携した継続的な観察・記録と、成長に伴う情報の綿密な引継ぎ、長期間にわたるメンタルケアを行っていかねばならないと考えます。

保護者についても、特に沿岸部では、精神的・経済的に不安定な状況が続いています。学校には、保護者の心のよりどころとしての役割も残されていると思われます。

職員のメンタルケアについては、熾烈な状況下で使命感を持って職務に当たった職員ほど、子どもたちの笑顔が大分戻ってきた今こそが、むしろ気を付けなければならない時期ではないかと感じています。

また、既に、震災直後からあったと思われる市内各校の被害の差による震災に対する温度差が、それぞれ一人一人体験の違う子どもの心を傷つけることのないように、教職員は、子どもたちの前で震災を話題にすると、十分気を付けていかなければならないと思います。

また、震災時に学校現場にいなかった新任職員が今後、増えていき、防災教育に当たることとなります。彼らへの体験の語り継ぎも、我々の大きな使命だと考えます。現任校では、今後、校内研修の一環として、沿岸部被災校経験者の一人としての「震災を語り継ぐ会」を開きたいと考えています。

山崎校長 七郷小学校の児童の中には、実際に津波被害にあった子、家族を失った子、仲のよい友達を失った子など様々います。学校で長い間避難所生

活を送った経験がある家庭、仮設住宅で生活した経験がある家庭、まだ仮設住宅で生活している家庭もあります。震災から3年半が過ぎた現在、校内で震災を経験した児童は5、6年生だけになってしまいました。七郷小学校で被災し、当時の様子を語れる職員も10名足らずになりました。

七郷小学校の防災教育は、研究開発学校の研究がその多くを占めています。市教委からは、全市的に、あるいは全国的に七郷小学校の研究成果を活用するようになった場合を考え、どこでも使えるようなスタンダードなカリキュラムを作りたいと説明がありました。最終的には、生活安全、交通安全等も含め、年間35時間分の計画を作成し、週1時間の防災の授業をする予定です。

校長としては、身近に生きた教材がある、津波被害にあった学区に隣接している学校の使命と受け止めて研究を引き受けたという思いがあります。もちろん、汎用性、普遍性のあるカリキュラムで防災教育を行っていくことは大切ですが、七郷の地域で被災した子どもとして、七郷地域の震災のこと、津波被害のことを忘れずに後世に伝えていくことができるように、防災教育の中で教えていきたいと思います。子どもたちが年々卒業していくように、震災を体験し、震災について語れる人も徐々に少なくなっていくと思います。七郷小学校の職員には、当時の様子を子どもたちに語れる教員でいてほしいという思いがあります。そのためにも、震災当時の状況を把握し、子どもたちや他の人たちに伝えられるように、研修の機会を増やしていきたいと思います。今年度は、当時、荒浜地区で民生委員を務めていた今野さんに、津波から避難する時の様子を話してもらいました。4年生の子どもたちには、防災安全科の授業で、米倉前校長から、当時のボランティアさんたちのことについて話してもらいました。夏休みに行った、「おやづの会」主催の防災キャンプの時にも、震災時の様子を伝えてもらいました。今後は、川村前荒浜小学校校長から、震災時の映像等を使って講話をしても



らう予定です。

夏休みの研修の時に、震災アーカイブとしてデータ保存しておく必要があることを講師の先生から指導されました。紙ベースではなくなってしまう可能性がありますので、電子データとして残した方がいいということです。米倉前校長や今野さん、川村校長の講話も、貴重な震災アーカイブとしてデータ保存しておくつもりです。防災安全科の授業を通して、そのような活動を続けていけるように、その担い手となる子どもたちが育ってくれることを期待しています。

小野校長 東六番丁小学校は明治6年8月に開校され、本年度で141年の歴史を持つ学校です。親子3代、4代にわたって学んだという方もいて、まさに地域の中で皆さんに見守ってもらっている学校ということが言えます。学校を応援してくださる方々の更なる協力を得て、地域の様々な方々が学校教育へ参画してくださるよう環境整備に努めていきたいと考えます。

また、防災教育においての基本は、「互いに顔の見える、顔の分かる」関係づくりだと思います。子どもたちが地域に出ていろいろな体験をします。その中で教えられたり、諭されたり、叱られたりしながら成長していくことが大切だと考えています。教職員にも同様のことが言えるのではないのでしょうか。そのためには、教職員も地域と積極的に関わることが必要となってきます。東六番丁小学校では、学校支援地域本部が平成20年度からモデル校として活動を開始し、現在はコーディネーターを中心にして幅広い、そして学校に深く関係した活動を展開しています。当然のことながら、防災教育を今後更に充実発展させていくには、学校支援地域本部とより連携を図り、実践を積み重ねていくことが重要であると考えます。

最後に、課題として、保護者を巻き込んだ防災教育の在り方についてです。当然ながら保護者も地域の一員です。子どもたちが防災教育で地域とのつながりを意識し、地域で学びを深めていくとき、学校は保護者の方々とどう連携し、子どもたちを支援していくか。そして、その活動の中で保護者の方々が学びにどのように関わっていくかが今後の大きな課題だと言えます。この点をしっかりと認識して、今後の取組に生かしていきたいと思います。

高橋校長 本校の防災教育のキーワードは「教育課程における継続的な実践」です。防災全体計画並びに年間指導計画作成の工夫にも、その視点を入れ



ました。防災対応力の育成では、「いざというときの防災」ではなく、「いつでも防災」という気持ちで生活するよう、あらゆる災害に対応する力を日々の教育活動全体で指導しています。

避難行動や防災意識は、分散的にやっているは本当の力になりません。例えば、学校行事や避難訓練一つにしても、基本的なことです。集団行動の大切さを徹底して教えています。それは、「行動して黙って待つ意識」が命を守る手立てになるからです。

これまで、八本松小学校は、教育目標の具現化を目指し、地域の教育的資源をカリキュラム化してきました。自然の姿、地形の特徴、自分が住んでいる地域の歴史を知るという本校の教育活動は、児童の防災意識を高め、災害から自分の命を守るための「いつでも防災」につながるものと確信しています。

教育課程編成上の工夫では、震災を起点に過去から学び、未来を生き抜く力を育てることをねらいとして、防災と関連した学習を計画し、大学教員、民間企業、歴史研究家、行政機関などの外部講師を招聘しています。例として、理科や総合学習で「気象や自然災害のメカニズム」「地質と建物の関係」「広瀬川の水質・水生生物調査」「郡山遺跡・郡山堀から学ぶ八本松の歴史」「サケの放流」「郡山遺跡の植栽活動」などのフィールドワークを中心に、「ふるさとを知る学習」を積極的に展開しています。

さらに、震災当時の記憶を風化させない取組として、「3.11」を忘れないために、県の国語教育研究部会が震災体験をテーマとして刊行した作文集、作文宮城特別編「あの日の子どもたち」を教材として、担任が詩や作文の読み聞かせをしています。校長として、東日本大震災を、子どもの言葉で語り継いでいきたいという思いがあります。小学生が、書き残したあまりにも重い震災体験に心が揺さぶられ、当時のことを語り出した子どもたちもいます。書き手に宛てた手紙文には「何気ない日常を幸せに感じる」「生きている喜びに感謝したい」「前向きに生きる力が心に響いた」「自然は恐ろしい、理不尽だ。何よりも命を守りぬく」などの記述が見られました。書き手の言葉から、災害時は自分の命を守り生き抜くこと、支え合うことが大切であると、未来に向けて学んでいます。記憶と記録を基に、言語活動を通した防災教育を継続していきたいと思います。

学校は広瀬川が近く、郡山堀があり、風が抜けやすい地形ですので、豪雨、雷雨、突風、河川の氾濫、

道路の冠水などの局所的被害に対する指導を早急に防災教育部会で検討し、実践的な授業づくりを進めていかなければなりません。災害の危険を理解して安全な行動を取るために、こんな場合はどうするかといった体験活動の要素を重視した指導を重ね、自分の命を守る主体的な行動力を育てたいと考えます。今後は、「いつでも防災」の意識を高めるための「携帯防災シート(災害アクションプラン)」を児童に作成させ、災害時の課題解決力を培っていきます。



司会(日下) まとめのお話を含めて針生先生、

お願いします。

針生会長 今日の座談会では、校長先生方から新たな防災教育についてのお考えや、これからの防災教育に対する思いなど、たくさんのお話をお聞きの

ることができました。

東日本大震災を踏まえて見直され、平成24年3月にまとめられた、「仙台市教育振興基本計画」の中に、今後10年間で育む力として、「時代の変化を受けとめ、未来を切り開いていく力」が掲げられています。具体的には、「自らを認め自らを信じる力」「自ら学び自ら考える力」「チャレンジする行動力」「市民として主体的に社会にかかわり共に生きる力」の4つの力を育むことで、「未来を切り開く力」を確かなものにしていくというものです。

子どもたちを取り巻く社会の状況が日々変化する中であって、私たちには、子どもたち一人一人に社会的自立を果たす力、よりよい人生、よりよい社会を築いていく力、つまり「未来を切り開いていく力」を育む責務があります。普段の生活を考えると、私たち大人は、様々な場面の中で何らかの思考・判断・表現を行っています。子どもたちも同様です。特に、子どもたちは学年が上がるにつれて行動範囲も広くなり、自分を取り巻く環境も複雑化していきます。先行き不透明な情勢にあるこれからの社会の中で、社会的自立を果たすには、様々な問題に対して自分の考えを持って行動することが重要となり、しっかりとした思考力・判断力・表現力を身に付けていくことが、一層強く求められていくものと思います。

また、この大震災を通して、「生きる力」は教育の不易の価値であるということ、多くの先生方が再認識されたのではないのでしょうか。今日の座談会のお話を例に挙げれば、新たな防災教育が目指す児童生徒の姿としての自助・共助・公助は、まさしく

「たくましく生きる力」そのものだと思います。

最近、集中豪雨による土砂崩れなどの自然災害が、日本各地で発生しています。学校現場では、様々な災害に備えて「地域版避難所運営マニュアル」を作成しているところですが、この運営に当たっては、幼稚園・保育所も含めた小中学校間の連携、学校間の共通認識・共通行動が重要なポイントとなります。しかし、市内のすべての小中学校が温度差なく、地域防災についての共通の認識を持っているかという疑問符が付く点もあるように思います。私たちは、小中学校連携の持つ意義についても見つめ直し、子どもたちに様々な災害に対応できる力、自助・共助・公助の「生きる力」を育てていくことが必要なのではないでしょうか。

また、価値観が多様化し変化の激しい現在、私たち校長には、学校づくりのビジョンや実践的経営力、創意工夫と学校の活力を生み出すマネジメント能力が求められていると思っています。この校長として期待される資質能力を、研修の場や不断の学びで獲得しながら、強いリーダーシップによる学校経営を実現することによって、子どもたちの生きる力を始め、確かな学力、人間関係形成能力やコミュニケーション力などが醸成され、社会的自立力も形成されていくものと思っています。

司会(日下) ありがとうございます。それでは広報部長が閉会の挨拶をいたします。

榊井広報部長 本日は御多用のところ、各校長先



生方、そして仙台市教育委員会教育指導課齋藤課長様にも御出席いただき、貴重なお話を伺うことができました。心から御礼申し上げます。今日は、「新たな防災教育」に関わる先進的な

取組や未来を切り開く子どもたちを育てようとする校長先生方の意欲や熱い思いから、私自身がたくさんの手がかりをいただきました。また、改めて教育振興基本計画に示された理念を確認するとともに、今後の校長としてあるべき姿について思いを新たにすることができました。本日の座談会の様子については、平成27年1月発行の廣瀬川86号に掲載させていただき、確実に会員に伝えたいと思います。また、全国の小学校長会の皆様にも発信し、仙台市小学校長会が目指すこれからの学校経営の在り方について、たくさんの御教示を頂戴できればと考えております。本日は、誠にありがとうございました。以上、御礼も含め、閉会の挨拶とさせていただきます。

研修部から

今年の研修部を振り返って

研修部長 川村 孝男 (荒町小学校)

1 はじめに

今年度も、7月に宮城で行われた第54回東北連合小学校長会研究協議会宮城大会を始め、10月に実施された第66回全国連合小学校長会研究協議会埼玉大会、そして、11月に行われた第68回指定都市小学校長会研究協議会広島大会と全国の仲間と課題克服を目指す研究会が行われた。一方、著しい児童の減少、会員の減少によって東北連合小学校長会研究協議会の再度の見直しが迫られている。

2 東北連合小学校長会研究協議会宮城大会

(平成26年7月3日～4日)

昨年の秋田大会を踏まえ、被災県である宮城で実施された。また、仙台市内ではなく白石市を中心に行われたのも今回の特徴である。東北各地から、多くの会員が集まる大会だけに、全体会場、協議会場、宿泊所、そして、交通手段などについて、県校長会及び実行委員会では、様々な知恵を出し合って準備を進めてきた。

仙台市小学校長会からも多くの会員が白石の地に集合した。

開会行事の前には、被災関連情報としてスライドが流された。約4年前に起こった大災害。参加者は、自然災害の大きさを知り、学校における防災対策や防災教育の必要性を改めて認識した。

開会式では、宮城県、仙台市及び白石市、そして、堀竹全国連合小学校長会長から祝辞があった。

続いて、記念講演として東北大学加齢医学研究所長 川島先生から「基本的な生活習慣と脳の発達」と題して講演があった。「基本的な生活習慣が乱れると学習や脳の発達にも大きな影響がある」など、具体的な検証に基づく講演内容に、会員一同改めて子どもたちの生活の乱れに危機感を持った。

2日目は、5領域11分科会に分かれて分科会を行った。蔵王町も含めての会場移動に心配もあったが、各会場とも細やかな配慮があり、充実した研修となった。仙台市からは、第3分科会「評価・改善」に向山小学校熊谷校長、第5分科会「豊かな人間性」に泉ヶ丘小学校菱沼校長、第11分科会「連携・接続」に中野小学校三塚校長が、それぞれ仙台市の取組を発表した。参加者から積極的な質問や意見交流などがあ

り、充実した分科会となった。

他の参加者から仙台市の先進的な取組に賞賛の声が上がリ、一定の成果が得られた。発表の各校長先生、対策部、生徒指導部、領域別研究委員会の皆様に深く感謝申し上げる。

3 全国連合小学校長会研究協議会埼玉大会

(平成26年10月23日～24日)

開会式では、全連小堀竹会長、高瀬実行委員長から挨拶があった。その後、文科省などから祝辞をいただいた。文科省講話では、最近の教育施策の話題提供を受けた。①「特別な教科 道徳」の教科書作成、採択、②英語教育の教員の育成、免許制度の改革、③総合的な学習の時間は維持の方向であること等の情報提供があった。

その後、分科会での研究協議が行われた。第4分科会「知性・創造性」では、参加者約200名。全体を6人の小グループに分けて班編制をし、発表ごとにグループで協議した。

発表1は、富山県校長会が担当。「とやま型学力向上プラン」と題する、学び合いと体験を重視した指導の実践内容であった。戸出西部小は、単元ごとに思考力・表現力のゴールのイメージを作り指導に当たった。「思考力・表現力の単元末テストの作成と実践」や「学びの土台作りとしての人間関係づくり(言語力向上、独自の算数計算コンテスト、学習規律育成)」に取り組んだ。堀岡小学校の「トラフグの飼育実践と環境教育」も話題となった。

発表2は、茨城県日立市が担当。「いばらき子どもの読書活動推進計画」に基づき、暗くて狭い図書室から、元ランチルームを明るく広い図書室に改造。保護者ボランティアによる書庫棚の製作、PC室と隣接になったことから、学校の情報発信、情報推進の起点となったこと。そのほか、朝の読書タイム、お話をや語り部による民話を聞く会などの創造的な活動も発表された。日立市立全学校は、図書標準100%達成、朝の読書活動100%実施など、「図書館教育先進校」であった。協議では、読書活動と子どもの変容の関わり、教育課程に図書館活用をどう位置付けるかなどが議論となった。

10月24日埼玉出身のキャスター 堀尾正明氏、女流

盆栽家 山田香織氏、落語家 林家たい平氏によるシンポジウムが行われた。笑いあり、驚きありの楽しいシンポジウムとなった。個性的な人生やそれぞれの職業を通じて気付いた教訓や思い出などが語られた。新たな視点での教育の在り方、教員としての立ち位置、教育にかける期待を改めて感じ、日頃の学校経営を振り返る機会となった。価値感の育成、職員の役割、小学校教育で育てたい力など 4 つの観点ごとに意見が展開された。

4 指定都市小学校長会研究協議会広島大会

(平成26年11月 6 日～ 7 日)

大会 1 日目は、開会式の後、6 人グループによる話題別情報交換会が行われた。第 1 部会「校長会の組織と運営」、第 3 部会「特別支援教育」を紹介する。

第 1 部会「校長会の組織と運営」では、岡山市と横浜市から報告があった。横浜市では、大きな組織であるために、校長会の運営を中心とする組織と研修を行う部署などいくつかに分けて校長会を運営していること。その組織には、横浜市教職員組合の代表も加わって運営していること。今後もその関係を深めていくようになることなど、これまでの成り立ちや指定都市ごとの特異な状況があると認識した。

第 3 部会「特別支援教育」では、仙台市を代表し私も発表した。年々対象児童は増えると同時に重度化していること。多様なニーズに応えるために様々な工夫を行っていること、一方で指導上の困難さも生じていること。指導補助員、指導支援員制度があり、学級経営上も学力向上面でも大きな成果を生んでいる。但し、国の補助が今年度で終了するため、新たな施策が必要なこと等を話題提供した。

午後には、研究協議会が行われた。第 1 分散会「学校経営上の諸問題」と第 3 分散会「人権教育推進上の諸問題」を報告。第 1 分散会「学校経営上の諸問題」では、福岡市、相模原市、仙台市立沖野東小学校 山田校長が発表。福岡市と仙台市は、小中連携について発表。福岡市では、施設を建築する段階から連携を模索する構造にしているとのこと。2～3 階は小学校が、4～5 階を中学校が運営。日常的に同じ場所で学習しているとのこと。登校する際、中学生が小学生の手を引いてくる姿が日常的に見られるなど交流が自然にできているとのこと。仙台市の「沖野学園構想」には質問が集中し、関心の高さを感じた。相模原市からは、関係団体と協力し防災対策を始めた実践が紹介された。

第 3 分散会「人権教育推進上の諸問題」では、大阪市と浜松市から外国籍の児童への対応について報告があった。5 割を超える外国籍の児童が在籍。学習

以前の問題として複数の母国語が交錯しており、日本語教育や集団生活の規律などを身に付けさせながらの学習指導。大都市ならではの悩みに驚いた。

2 日目は全体研究会と講演会。大会主題「夢や志をもち、ともに未来を切り拓く子どもを育む学校経営の推進」についての小グループによる協議。将来への夢を持つことは、震災で傷付いた仙台市の子どもたちには、正に必要な試みだと感じた。広島大学教授 小原友維先生から、夢や志を学校現場でどのように実践していくか、それによって子どもたちにどんな力を身に付けさせたいのか考える必要があるとの講演があった。仙台市の子どもたちにも、復興を担うにふさわしい、知恵と志を育てたいと感じた。

5 市校長会研究協議会 (平成26年 9 月17日)

昨年は指定都市仙台大会という大きな研究協議会を実施したため、市独自では 2 年ぶりの開催となった。東日本大震災直後から、防災や復興などをテーマに研究を進めてきた。今回は、昨年の指定都市仙台大会でも御指導をいただいた千葉大学教育学部教授 天笠茂先生から、『『生きる力』を培う防災教育とカリキュラムマネジメント』について、御講演をいただいた。新幹線のトラブルで大幅に到着が遅れるハプニングがあり、昼食も十分とれない状態にもかかわらず、仙台への思いを熱く語っていただいた。① P D C A サイクルを生かしたカリキュラムの編成、② 学校教育活動を全体的にとらえたカリキュラム編成、③ 個業から協業に結びつけるマネジメントなど、直面する課題克服へのヒントをいただいた。

6 その他 (著しい会員の減少)

平成25年度の会員数

県名	青森	秋田	岩手	山形	宮城	福島
会員	316	227	360	276	404	473

※ 東北 6 県で前年度比50校減

東北連合小学校長会教育課程委員会や県市研修部において、東北 6 県及び宮城県内の情報交換を積極的に行った。

東北 6 県では、特に、山形県や秋田県において学校の統廃合が進み、校長会の会員の大幅な減少があること。一方、最も会員が多い福島県においても、沿岸部を中心に、震災後、多くの学校が内陸部に一時避難している状況であり、今後の見通しが不明なこと。宮城県においても同様な傾向にあることが話題となった。今後は、会員減少を考慮した運営が急務であると認識し、東北連小教育課程委員会では、現在の 5 領域11分科会となっている研究協議会の構成を見直し、新たな分科会構成を検討している。平成27年 2 月の理事会で決定される予定である。

生徒指導部から

東日本大震災から4年目を迎えて

～子どもたちの心身の成長を願って～

生徒指導部長 菊地 博 (連坊小路小学校)

1 はじめに

今年度は、東日本大震災から4年目を迎える年となった。都心部では震災の影響がほとんど見られないほど復旧復興し、来年には地下鉄東西線も開通する運びとなっている。また、多くの学校では震災前の通常の教育活動が行われている。しかし一方では、仮校舎や他校の校舎を借りての教育活動を余儀なくされている学校もある。一日も早く環境の整った中での教育活動の展開を願っている。

阪神淡路大震災後、震災から時間がたってから子どもたちの心が荒れたり落ち着かなくなったりすると言われてきた。また、当時未就学であった児童の心の問題が顕在化してきているとも言われている。生徒指導部では、以上のようなことを踏まえ、指導に生かせるよう研修会を開催するなどしてきた。

以下に今年度の取組をまとめた。

2 「東日本大震災に関わる校長としての対応に関する調査」について

今年度は、3年間の調査を踏まえて、震災発生後3年6か月時点の各学校の状況や校長としての取組を継続調査した。その結果、顕著なものを挙げると以下ようになる。①放射能の影響を心配した保護者の申し出により学習等を見合わせた児童がいる学校数は徐々に減少しているが、まだ、市内の半数以上の学校が何らかの対応を行っている。②学区内の仮設住宅から通学している児童のいる学校は5地区、6地区に集中しており、児童数と学校数ともに3年間増加している。③地震や津波、原発事故に伴って、不登校や別室登校になっている児童や配慮を要する児童がいる学校数は、3年間横ばいであり、配慮の必要な学校は3分の1を占めている。④地震や津波、原発事故に伴って転入してきた児童のいる学校はやや減少しているものの市内90校に上り、様々な環境が変化し不安定な児童や家族がいることがうかがえる。⑤地震や津波等で大きな被害があり、現在も復旧していない学校は13校で昨年度の19校から減少したが、3年半がたち、併設、統合の動きの影響も顕在化してくると思われる。そのほか各学校で校長を

先頭に様々な課題を見出し対応していることが示された。

詳しくは研究紀要をご覧ください。

3 生徒指導研修会について

文科省の調査「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、近年、いじめ、暴力行為、不登校などの問題行動の低年齢化が顕著になり、さらには、仙台市内の小学生年代の虐待認知件数は180を超えるなど、小学校での生徒指導は以前にも増して対応を迫られている。その際、教職員だけでなくSCを含む関係機関との連携が必要であると言われているが、いまだ十分とは言えない。そこで、「スクールカウンセラーの視点と対応の実践」と題して、臨床心理士であり、有限会社シーアンドシー代表取締役でもある時盛昌幸氏より講話を伺い、組織の管理者としていかに教員の力量を向上させるか、いかにSCを有効活用するかを学んだ。

今後、各校での実際の指導と対応に生かしていきたい。

4 仙台七夕「夢をかたちに」一星に願いを Made in Dream 児童生徒の思いを伝えたい一について

今年度の七夕飾り作りは、①震災の記憶を風化させることなく、将来の仙台を担う意識を醸成する、②一人一人が夢を持ち、夢の実現に向けて頑張る意識を育む、の2点をねらいとして行った。製作も4年目を迎え、各校での取組もスムーズに進み、併せて様々な教育活動が展開された。全国的にもよく知られ、シンボリックなものになりつつある。

5 おわりに

一見復旧復興が進んでいるように見える仙台でも、まだまだ不安定な生活を余儀なくされている子どもたちも多くいる。また、これから顕在化してくる課題もあると思われる。我々はそれを意識しながら全ての子どもたちが健やかに成長できるよう、全力を尽くしていきたいと強く思う。

提言

復興に向けた創造ある教育

児童の心を育て 地域を生かして

第1地区会長 佐藤 洋 (片平丁小学校)

1 復興に向けて一思いやりの心や助け合う心を育てる取組一

児童会を中心に、地域の方を元気付けるために自分たちに何ができるかを話し合い、実践してきた。一つは、「あいさつ」。日々気持ちのよいあいさつを進んで行い、あいさつ運動も積極的に行ってきた。もう一つは、「行事」。運動会や学芸会などの行事に取り組む自分たちの姿を見てもらうことで元気を。そう考え、最後まで力一杯やり抜く姿や、皆で心を一つにして成し遂げる姿を体現してきた。

また、「学級力向上プロジェクト」に取り組んでいる。学級内の友達との関わり方について振り返り、よりよい在り方を求めて目標を定め取り組むことで、よい人間関係を築く力・心を育てている。

2 今後の学校経営に向けて

改めて地域を見直し学校経営に生かすことが重要と考える。これまで学校は地域をカリキュラムに生かしてきたが、地域も学校も変化する。新たな地域の情報をキャッチするアンテナを持ち、生かそう

とする意識を持って改善を図りたい。校長自身の発想や職員の新たな発想を生かしたい。

昨年度から本校では、片平まちづくり会が進めてきた「ホタル復活に向けた取組」に連携して取り組んでいる。5学年総合的な学習の時間のカリキュラムについて見直しを行った。環境について学習する一環として、ホタルの幼虫等の放流活動と水路清掃を地域の方と共に行い、ホタルが棲める環境づくりについて学んでいる。ホタルが舞う地域を維持することにつながる児童の意識を高める教育活動は、児童にとっても地域にとっても意義深いと考える。

片平地区は、地下鉄東西線の開業に伴い、今後さらに変貌を遂げていくであろう。東には都市の中心部、西には青葉山や広瀬川の豊かな自然と瑞鳳殿を始めとする歴史の宝庫。そうした地域をどのような「わが街」にしていきたいのか、児童一人一人が街づくりのビジョンについて考え追究する学習がこれからのテーマになると考える。地域を生かした「復興に向けた創造ある教育」に、夢はふくらむ。

提言

復興に向けた創造ある教育

たくましく生きる力を育む

第3地区会長 及川 節郎 (寺岡小学校)

大震災による被害が比較的少なかったためか、寺岡・紫山地区住民の防災への意識は高いとは言いがたい。そして、そのような地域で生活している本校の子どもたちにとっても、復興を自分自身や身近な問題として捉えることは難しいようである。とは言え、今後の復興を担うのは間違いなくこの子どもたちである。震災の教訓を風化させない取組を進めつつ、これからをたくましく生きぬく力を育てることこそが学校に課せられた使命であると考え、「自分づくり」と「体力づくり」を柱とした学校経営を進めている。

「自分づくり教育」については、校内研究として3年間取り組んでいる。「人と地域とのかかわり」を基盤に、特別な時間を設けず、毎日の授業の中で「かかわる力」「みつめる力」「うごく力」の三つを育てている。友達や地域に住んでいる方々とのかかわりや交流を通して自分自身をみつめ、自分や友達や地域の良さを知る。そして、その人たちや学校・地域のために何ができるのかを考え行動に移す。このような自分づくり教育の推進により、自己有用感

やボランティア意識の高まりが見られるようになっている。また、地域とのかかわりにより、子どもたちは「地域のために」と、地域の方は「子どものために、学校のために」という双方向の動きがとて多く見られるようになってきている。

一方で、恵まれた家庭環境の児童が多く、親が十分過ぎるほど手を掛けているためか、自分から進んで動くとする意欲に乏しい。また、遊ばない子や塾通いの子が多く、人とかかわりも希薄である。このような子どもたちに、遊びをベースにした「体力づくり」に意図的・継続的に取り組ませていくことで、人とかかわる機会を多くし、目標に向かって挑戦する心身のたくましさも育てていきたい。

いろいろな人とかかわり、自他の良さを認め尊重し、失敗を恐れず自ら行動する力は、まさしく社会の中でたくましく生きる力であり、復興を担う子どもたちに必要不可欠な力である。自分づくりと体力づくりの推進は生きる力の育成であり、今後も自信を持って学校経営の核として取り組んでいきたい。

提言

復興に向けた創造ある教育

震災から学ぶ地域との絆を深める教育活動 ―お茶の学習で故郷復興・故郷再発見―

第5地区会長 砂金 靖志 (幸町小学校)

東日本大震災の発生から間もなく4年が経過しようとしています。学校教育にとって、震災体験は、多くのことを学ぶ機会となり、同時に防災減災教育の重要性を喫緊の最重要課題として、実践の必要性を強く認識することとなりました。しかし、震災復興のための具体的な教育活動をどう設定すべきなのかについて悩む日々が続くことにもなりました。

実際の被災状況を振り返り、避難者にとって一番不安なこと。それは、「孤独になること」であると実感しました。「不安から安心へ」そのことこそが、教育活動の目標になるものと考えました。被災の中、「一緒にいること」が子どもたちだけでなく、人々にとってなくてはならないものであることを確信したのです。

今、学校では「人との関わり・地域との絆」その大切さを学ぶ教育を実践しています。昔の学区には、茶畑が数多くあったということもあり、文部科学省指定を受け、5年生で伝統文化教育「お茶の学習」に取り組んでいます。文献学習はもちろん、地域の

歴史、食文化としてのお茶など、その学習領域は広大なものです。お茶会社の協力による授業、県内の茶畑見学や栽培者からのお話なども聞くことができました。今では校庭の一角に茶畑教材園もあり、茶摘みなど、低学年の授業も実施しているところです。今後は、発達段階に応じた全学年での実践を目指し、「幸い茶」を学校と地域の伝統にしていきたいと考えています。

また、「幸い茶」の教育効果も無限大の可能性を秘めています。卒業式などの学校行事での提供を始め、クラブ活動や来校者への接待、地域の祭りなどでの発表、学校支援地域本部での活用などが考えられます。お茶を通して、地域の方々とふれあい、「一緒にいることの大切さ」と「地域が人として生きていくために大切なものであること」を実感できることを目指したいと思っています。

近い将来、お茶を通して、「学校・人・地域」が、地域共同体としての活性化・コミュニケーションの深化が図られるものと想像しています。

提言

復興に向けた創造ある教育

健康教育は復興への力となり得る

第7地区会長 郡山 孝幸 (富沢小学校)

県内の全中学生に占める不登校の割合が、13年度、47都道府県で最高の3.17%に上り2年連続のワーストになったと報道された。本県の不登校率は、震災前からも高い傾向だったようだ。小学生の不登校率にしても、少ない順から数えて全国32位、学力は29位、体力は30位、3項目とも同様な順位を呈している。震災ストレスによる影響を精査し、心のケアを大事にしていくことはもちろん大切だが、それとともに、学校や地域の取組でなすべきことはないだろうか。

防災教育は困難に打ち克って生き延びるための教育活動と言える。そのためには、たくましい心・健やかな身体が必要なのは言うまでもない。学校では、うがいや手洗いの励行を働きかけ感染症予防の習慣を身に付けさせたり、バランス良く栄養をとるよう指導したりしながら、より良い生活習慣と食習慣を身に付けさせていくことが必要だ。食べるということは、より良く生きようとする意欲のバロメーターとなるものである。学習意欲が減退したときなど、給食の残量が増えるという関係も見逃せないことで

ある。また、災害時、集団で避難するには、指示をよく聞き、規律ある行動をすることが求められる。私は避難訓練の際には大勢を前に肉声で話をしてきた。話をする人の方を向き、しっかりと聞き、素早く避難することを心掛けさせたが、集団行動で培った学習訓練による成果である。ある大学から聞いた情報であるが、懸垂腕屈伸を学生にさせたところ140人中40人が0回だったようだ。若者が自分の体を持ち上げることができないようでは、その将来は甚だ心許ない。非常時生き延びるためにも、身体を鍛えしっかりと体力をつけておかなくてはならない。

防災教育の視点から、生活習慣の確立、体力向上の大切さを述べた。学力と体力・運動能力との間には正の相関があると言われている。学力向上と体力向上は教育活動の両輪であり、それを支えるのが望ましい生活習慣の確立だ。学校・家庭・地域が連携して改善させていくことは、非常災害時、困難に強く立ち向かっていく人間形成のために必要不可欠なことである。

新任校長所感

震災から学び、
復興に取り組む私の学校経営

一歩ずつ、一歩ずつ

堀江 孝浩（上野山小学校）

震災の時は四郎丸小学校教頭でした。長期にわたる避難所運営や学校再開のため、再開後の諸活動を通して、地域の方々から本当に助けられたという思いを強く持ちました。そして、防災に限らず、学校運営には地域とのつながりがいかに重要であるかを再認識させられました。

あれから3年、新任校長として上野山小学校に着任し真っ先に感じたことは、地域の学校に対する支援・協力意識の高さや人材の豊富さでした。体制づくりの道筋もつけていただいております、学校支援地域本部事業や学びのコミュニティ事業を早々に立ち上げ活動することができました。今後は、学校の各担当が個別に対応してきた「うさぎボランティア」や「歩く110番友の会」等の見守り活動、「上小会」という親父の会的な団体の活動等を、地域の方々と交えた組織づくりの中で構築し、子どもを媒介とした地域や学校の活性化を進めたいと考えています。

また、地域とのつながりの根本は人と人とのつながり、人間関係を築く力にあります。その力を子どもたちに育成していくことは、震災を経験した仙台の教育には特に重要なことと感じています。本校の児童の実態からも、心の教育や人間関係を構築できる力の育成は重要課題となっています。そこで、学校行事において強く推進すべく、取り組んでいるところです。学校行事は子どもたちの学校生活に深い関わりがあり、目標や励みとなり得ます。地域や保護者の目にも見えやすく、学校の特色を打ち出す絶好の機会ともなります。今、既に終わった学校行事のねらいの再吟味と重点目標の絞り込みを行い、具現化できる実施計画の作成に当たっています。

今年度は計画の年、来年度は実践と評価、そして改善のための計画の年となるよう、一歩ずつ学校経営を進めているところです。

つながりを大切に

鈴木 勉（吉成小学校）

震災から3年8か月が経過しておりますが、本学区では幸いにも学校や地域に甚大な被害はありませんでした。だからこそ、本校の子どもたちには、震災の経験を風化させずに語り継いでいくことの大切さを学ばせ、「自助」と「共助」の力を育んでいく必要があると感じています。人の心に寄り添ったり共感したりすることが震災から学ぶ第一歩であり、直接的な体験をさせたいという願いから、本校では、昨年度に引き続き、被災地に向かい被害に遭われた方々の話を聴いたり、地域の方々と触れ合ったりする活動に取り組んでいます。そして、「自分たちに何ができるか」の視点で、学年に応じた活動に取り組んでいるところです。

震災の教訓として、地域や関係機関との「顔の見える関係づくり」がクローズアップされています。これはいざという時に、様々な活動を支える力として発揮されるものであることを踏まえ、地域に密着した教育活動の実践を図り、双方向の連携を強化していきたいと考えています。それが、災害時に被害を最小限に食い止める方法でもあります。その「人とのつながり（絆）を大事する」実践の一つとして、「自分から先に」を合い言葉に、「あいさつ運動」に取り組んでいます。また、今年度は、吉成中学校の「吉ボラ隊」を手本に、学区民運動会や児童館まつり、地域の清掃活動等の高学年によるボランティア活動を開始しました。日頃の教育活動を通して、地域の方々に対する感謝の心や思いやりの心を育んでいくことの大切さを強く感じています。子どもたちは、人との関わりの中で、共に学び、共に磨き、共に成長していく存在です。校長としての職責の重さを認識し、教職員と一丸となって「地域とともに歩む学校」を目指した学校経営を推進していきたいと考えています。

新たな防災教育の推進

吉川 隆雄（鶴谷東小学校）

あの東日本大震災のときに、今の6年生は2年生で、5年生は1年生で鶴谷東小学校の校舎内で被災している。それ以下の学年の児童は地震をあまり覚えていないようである。被災体験があるなしにかかわらず、学校では新たな視点による防災教育活動を、教育課程の中に意図的・計画的に位置付けて取り組んでいかなければならない状況にある。

震災から3年8か月後の11月11日、本校でも児童による故郷復興プロジェクトを実施した。登校時には児童会計画委員が中心になり、低・中・高学年部に分かれて先生方と学校周辺の交差点に立って、地域の皆様や通勤する車に向かって挨拶運動を元気よく展開した。静かな住宅街に子どもたちの元気な挨拶が響き渡ってその周辺が明るく活気付く。自分から進んで挨拶することは協働型学校評価の重点目標でもある。

その後体育館で朝会を行い、全校児童で被災当時の鶴谷東小学校の校舎内の壁や柱の破損の様子をスライド上映で振り返り、復興ソング「希望の道」を全校で合唱した。校長からは、皆が普段の生活をきちんとすることが復興につながる旨の話をした。子どもたちに対する校長の講話は、新たな防災教育の目指す児童像に迫ることを意識して心掛けている。

新たな防災教育で児童に育成したい力は「防災対応力」である。それは平常時の「防災」と災害時の「災害対応」を意味する。関連する教科・領域における直接的・間接的な指導を通して、児童の知識・技能・態度の育成により防災適応力（思考力、判断力、行動力）を育み、災害時に自他のために的確に行動できる力を身に付けさせることを目指すものである。正に「生きる力」の育成である。防災副読本を活用して防災教育年間指導計画を改善しながら自校化し、地域も含めた防災訓練を実施していきたい。

「感謝」の気持ちを「力」にかえて

櫻場 直志（荒浜小学校）

荒浜小学校に着任して、8か月が過ぎました。震災時91名いた児童は、26年度23名になりました。荒浜校舎から7キロ離れた東宮城野小学校で授業を再開してから、3年8か月、今年の夏過ぎからようやく保護者の皆さんの生活も落ち着き始めたのか、転居する子どもが増えてきました。しかし、まだ仮設住宅から通学する児童もあり、本来の復興はまだまだこれからなのかと思わされます。

子どもたちのほとんどは、朝夕2系統のスクールバスで通学しています。震災時、現在の5、6年生が1、2年生として在籍していました。この中には、あの日荒浜校舎の屋上からヘリコプターで救助された子どももいます。着任当初から、子どもたちの心のケアには細心の注意を払い指導を続けています。亡くなった友達のことを、今でもずっと思い続けている子どもたちもいます。大きく変わった家庭環境、住居環境、教育環境に戸惑う子どもたちもいました。

そのような中、5月に全校児童で「荒浜探検」に出掛けました。子どもたちの異変に対応するため緊急車両を仕立て、震災以来初めて、全校でふさと荒浜を訪ねることができました。4月から8か月たった今では、生活科や総合的な学習の時間を利用して、各学年で荒浜を訪ね、防災施設や復興の様子を間近に見ながら過ごせるようになりました。

お世話になっている東宮城野小学校では、校長先生始め教職員、保護者、地域の皆さんの御理解や御支援を受け、私たち荒浜小学校の教職員も安心して子どもたちの指導に当たっています。また、震災当時から、ずっと子どもたちに支援や励ましを送り続けてくださる方々もいます。日本中や世界中からいただいた御支援に感謝し、その「感謝」の気持ちを「力」に変えて、未来ある子どもたちに夢・希望を持たせることができるよう努めていきたいと思っています。

編集後記

会員の皆様の御協力により、会報「廣瀬川」86号を発行することができました。本号では、震災後約4年を迎えた教育現場での「新たな防災教育」をテーマとした座談会を中心に、各専門部の今年度の歩みや復興に向けての提言、そして新任の校長先生方から寄せられた復興に向けての思いや決意などを掲載いたしました。本号が復興に向けた取組、そして今後の学校経営の一助になれば幸いです。

最後になりますが、お忙しい折、座談会に御出席いただきました仙台市教育委員会教育指導課 齋藤嘉則課長様始め関係の校長先生方、そして御多用の中、玉稿をお寄せいただきました校長先生方に心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

編集担当者：鈴木 茂美（根白石小）伊藤 隆友（中山小）佐々木弘幸（中田小）工藤 昌裕（大倉小）

（86号担当チーフ 鈴木 記）